

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	020101 平和事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名	関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容 ・ 活動手段	・資料展 平和に関するパネル等を展示する事業 ・平和の千羽鶴 市民等により制作された千羽鶴を広島市と長崎市に送る事業
目的 ・ 意図	平和への意識の醸成を図る。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	実施事業数	単位	事業
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2	2	1

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施策成果等アンケート「過去1年間に平和について考えたことがある」割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	80
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	80	80	80
実績値	75	未把握	75

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費 (実績額) ① (千円)		96	94	74
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	96	94
人件費 (理論値) ② (千円)		1,030	1,086	739
トータルコスト①+② (千円)		1,126	1,180	813
単位当たりコスト (円)		563,000	590,000	813,000
目標達成率 (%)		94	-	94

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価 (課題・方向性)		
最小限の事務プロセスで事業実施しており、改善の余地はない。			事業効果を高めるため、今後も積極的に事業内容を周知し、啓発活動に努める。また、平和首長会議 (平成22年6月1日加盟) が行う各種取組等を参照し、工夫しながら平和意識の一層の醸成に向けて事業を推進していく。		
効率性	1	達成度	3		
説明					
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、平和資料展を開催直前に中止したため、実施事業数が減少し効率性が低下した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	020102 同和問題関係事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	総務課 庶務担当	所管課長名	関 知紀

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 部落差別の解消の推進に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	職員・市民
事業内容 ・ 活動手段	同和問題に関する研修等に参加する。
目的 ・ 意図	同和問題に対する職員の認識と理解を深め、市で具体的な同和問題が発生した場合に備える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	研修等参加回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2	1	0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施策成果等アンケート「人から差別や嫌がらせを受けたと感じたことがない」割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	50
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	50	50	50
実績値	50	未把握	50

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		22	23	24
トータルコスト①+② (千円)		22	23	24
単位当たりコスト (円)		11,000	23,000	-
目標達成率 (%)		100	-	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
現在は、市内で同和問題に関する具体的な差別事案は確認されていないことから、多摩地区各市町村同和問題意見交換会において情報収集に努めている。			市内で同和問題に関する具体的な差別事案の発生は確認されていないが、都や他自治体との情報交換に引き続き努めていく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
多摩地区各市町村同和問題意見交換会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、例年2回開催のところ2回とも中止となり、啓発事業等について書面で情報交換を行った。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	020103 市民相談事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	生活文化課 市民相談・施設係	所管課長名	木村 大輔

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	弁護士による法律相談、税理士による税務相談、司法書士による登記相談等の各有資格者による専門相談、行政相談員による行政相談を実施。
目的・意図	市民が生活上直面している問題について、弁護士等の専門家から助言・指導を受けることにより問題解決の糸口としていただく。また、行政相談については、総務省から委嘱された行政相談委員が、公共機関等の苦情・要望を市民から聞き、関係機関に伝え改善を要望していく。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	相談件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	646	659	514

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談が役に立った相談者数/相談件数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	97
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	97	93	96

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		4,512	2,171	1,821
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		4,512	2,171	1,821
人件費(理論値)②(千円)		736	5,213	5,832
トータルコスト①+②(千円)		5,248	7,384	7,653
単位当たりコスト(円)		8,124	11,205	14,889
目標達成率(%)		97	93	96

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市内在住、市内勤務、市内在学者を対象として、広報、ホームページ、窓口等で相談事業を周知している。予約開始日を定め、電話にて予約を受け付けており、多くの方に利用しやすい方法を採用している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、相談室に配置した電話による相談方式も導入したことにより、面談方式と選択できるようになり、相談者からも評価していただいている。成果指標実績値も高い達成率で推移しており、現行の業務フローを維持したい。相談は、法律、相続・登記、表示登記、遺言・成年後見、税務、不動産取引、交通事故、年金・雇用・労災、行政相談を実施している。				本事業の実施により、相談者が生活上抱えている問題や、多くの相談者から同種の相談内容がされている場合は、社会問題として捉えるべき相談として、市政運営の参考となる内容が多く事業の必要性は高い。また、市民にとっては、問題解決に繋がるケースが多く、成果指標の高い達成率からみても今後も必要不可欠な事業であると考えられる。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
本事業は昨年度から引き続き事業に精通した職員が担い、安定した運営が行われている。直近2年間は単位コストも大きな変動はないことから、効率性の向上に繋がっている。達成度は高水準を維持している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	020104 人権啓発事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	生活文化課 市民相談・施設係	所管課長名	木村 大輔

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	人権擁護委員と連携し、市内小中学校の児童、生徒を対象に「人権週間市民のつどい」「人権の花運動」「人権メッセージ」「人権作文」等の事業を実施。
目的・意図	市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及し、人権尊重の理解を深める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事業に参加した学校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	20	20	19

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	参加校/市内小中学校	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		157	113	57
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	149	109
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	8	4	2
人件費(理論値)②(千円)		855	2,606	3,140
トータルコスト①+②(千円)		1,012	2,719	3,197
単位当たりコスト(円)		50,600	135,950	168,263
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
多摩東人権擁護委員協議会及び東京都人権擁護委員連合会が定める実施要領に基づき、引き続き事業を実施して行く。				人権啓発事業の一環として、東京都人権啓発活動市町村補助金を活用し実施している。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「人権の花」を除く全ての事業は中止となったが、人権ポスター、標語作成については、全小中学校の児童・生徒から提出された、人権啓発活動は継続的に実施することができた。今後も事業を通じ、児童・生徒、保護者へ人権思想の啓発を行っていく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
事業に係る人件費按分を見直した結果による。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	020105 人権身の上相談事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	02 互いに尊重しあえる意識の醸成		
基本事業名	01 平和と基本的人権の尊重		
所管課係名	生活文化課 市民相談・施設係	所管課長名	木村 大輔

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 人権擁護委員法 人権相談取扱規程(法務省訓令)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	基本的人権が侵犯又は侵犯される恐れのある市民
事業内容・活動手段	人権擁護委員による人権身の上相談
目的・意図	市民が悩んでいる人権問題について、人権擁護委員が助言等を行ない問題解決の糸口としていただく。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	相談回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	13	13	0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談が役に立った相談者数/相談件数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	89	88	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		246	246	246
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		246	246	246
人件費(理論値)②(千円)		288	1,303	1,435
トータルコスト①+②(千円)		534	1,549	1,681
単位当たりコスト(円)		41,077	119,154	-
目標達成率(%)		89	88	0

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
人権擁護委員法、人権相談取扱規程に則った相談事業であり、業務のフローは継続して行く。				法務大臣から委嘱された人権擁護委員6名が、相談者の人権問題について整理し、問題解決に向けた助言を行う人権身の上相談事業を月1回実施している。また、6月の人権擁護委員の日には、全人権擁護委員による特設相談事業を実施している。今後も引き続き、本事業を実施していく。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、東京法務局から人権擁護委員の活動が停止され、相談事業が全て行われなかったことによる。					